

Project Theme アスベスト被害と救済・補償・予防制度の政策科学

東日本大震災の復興に生かすアスベスト問題 究明の道程

史上最悪の産業公害であるアスベスト災害の実態と発生のメカニズムの解明に挑んでいます。

アスベスト災害は、史上最悪の産業公害であり、まさに今も人類が世界規模で直面する危急課題の一つです。アスベストとは、石綿と呼ばれる鉱物の総称で、戦前から戦後にかけて日本のみならず世界各国で建材などに用いられました。肺がん、中皮腫、石綿肺といった疾病を引き起こすことが確認された後、先進国を中心に徐々に使用禁止が進められてきたものの、アスベストによる肺がんや中皮腫による死者は、全世界で数百万人を上回るといわれ、日本でも数十万人が亡くなると推測されています。

アスベストは体内での潜伏期間の長さが特徴で、健康被害が発症するまでには、曝露後15年から長い場合は40年もかかるといわれています。早くからアスベストを使用してきた先進国では、すでにその被害が顕在化し、公的規制や被害の公的補償・救済制度の構築が対策の焦点になっています。しかし、現在経済成長著しいアジア各国では、いまだにアスベストの大量使用が続き、目に見えない被害が拡大し続けているのが現状です。将来甚大な健康被害が発生するのは明らかであり、一刻も早い対策が必要です。

私たちのプロジェクトでは、日本はもとより各国のアスベスト被害の実態と発生のメカニズムの解明に取り組んでいます。原因と責任の所在を科学的に明確にすることで、被害の補償や救済制度の充実、アジア各国の被害防止に寄与していくことを目指しています。

東日本大震災の被災地でのアスベスト被害を調査し復興対策への提言を続けています。

現在、私たちが最優先課題として取り組んでいるのが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地でのアスベスト調査です。日本では、アスベストの約80%が建材に使用されており、被害の多くが、建築物の建設、解体・廃棄の過程で起こっています。阪神・淡路大震災の際、アスベスト被害に対する政府・自治体の対応は極めて不十分なものでした。その結果、建物の倒壊や解体・廃棄の際に多くの人々が被災し、すでに中皮腫による死者も発生しています。15年を経た今後は、さらに被害が増加していくと予想されています。このたびの東日本大震災の被災地で倒壊した建物や船舶にも大量のアスベストが使われており、その被害が懸念されます。今ここで対応を誤れば、阪神・淡路大震災の教訓を無に帰すことになりかねません。

私たちは5月上旬から中旬にかけて宮城県、岩手県の被災地各地を回り、アスベストが使われていたとみられる建物を視察し、大気中のアスベスト濃度、および建物に残留するアスベスト量を測定しました。その結果、予想した通り被災地で猛毒のクロシドライト（青石綿）やアモサイト（茶石綿）が出ていることが確認されました。被災地には、アスベストの吹き付けが禁止される1975年以前に建てられた建物が多く、津波によってアスベストの付着した建材部がむき出しになったものも少なくありません。また沿岸部にはアスベストが大量に使われた大規模な工

場や2万隻に及ぶといわれる船舶が被災しています。この現状を早急に周知し、アスベストが飛散している可能性のある地域住民の方々に注意を喚起すると同時に、今後、解体やがれきの集積・破碎といった作業過程での粉じんの飛散を防ぐため、散水や遮蔽、固化などの対策を講じていかねばなりません。私たちは今回の測定結果を科学的に分析し、対応策の検討を行政や自治体に提言していくつもりです。また調査の過程で、被災地にある石巻赤十字病院の呼吸器科の医師との協力関係も構築することができました。今後は連携しながら被災地でのアスベスト被害の蓋然性をより精緻に見極めていく予定です。

復興作業は、一朝一夕に成し得るものではありません。今後数年にわたる継続的な調査・分析、対策が必要となるでしょう。それに備えて、被災地におけるアスベスト被害の「リスクマップ」を作成することも考えています。被災地の建物の建設年代や破損状況からアスベスト被害の危険度を押し量り、二次災害を防ぎながら迅速な復興を果たすための計画立案の一助としたいと考えています。

アスベストの大量使用が続くアジア各国に日本の教訓を伝えることも責務です。

その一方で、アジアにおけるアスベスト被害にも強い関心の目を向けています。日本のアスベスト研究を世界、とりわけ今も大量使用が続

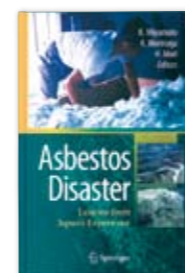
くアジアに発信するため、2011年3月、英文による書籍を出版しました。また2010年12月、私たちのプロジェクトの呼びかけで、アジア各国や国際機関の研究者が京都に集まり、二日間にわたってアスベスト問題を議論する国際シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、医学・疫学的アプローチによる被害に関するセッション、社会科学のアプローチからの制度・対策に関するセッション、さらにそれらを総合したパネルディスカッションを実施しました。アスベスト被害については、ほとんどが医学・疫学的な見地から語られてきましたが、現実には被害の究明はもとより、その後の公的制度の充実や予防策の立案においても、経済学や法学といった社会科学の見地を除外することはできません。今回、医学・疫学分野の他、社会科学領域からも多くの知見を得て、アスベスト被害に対する見識をいっそう豊かにできたことで、学際的研究の必要性が確認されたことは収穫になりました。何より大きな成果は、日本の教訓をアジア各国の研究者と共有し、ネットワークを構築できたことです。今後も継続的に国際会議を開催することを約束しています。

アジアのみならず、国内におけるアスベスト被害対策についても猶予はありません。中皮腫による死者数は年間千人、石綿肺がんによる死者数はその2倍に上るとみられています。こうした被害の補償・救済問題についての研究にも変わらず注力していく予定です。



森 裕之 教授

Hiroyuki Mori



Asbestos Disaster: Lessons from Japan's Experience (Springer 2011) を出版



『終わらなきアスベスト災害—地震大国日本への警告—』(岩波書店 2011) に執筆



左/粉じんの飛散防止対策が取られないまま、がれきの破碎処理が行われる現場の大気中からアスベストを検出(5月7日 宮城県東松島市) 右上/大量のアスベストが含まれていると考えられる吹き付け材 右下/アスベストが含まれるとみられる建材付近の大気を調査(5月7日 宮城県多賀城市)

●参考文献/1 Kenichi Miyamoto, Kenji Morinaga, and Hiroyuki Mori, (eds.) *Asbestos Disaster: Lessons from Japan's Experience*, Springer (2011) 2 宮本憲一、森永謙二、石原一彦編『終わらなきアスベスト災害—地震大国日本への警告—』岩波書店(2011)
●連絡先/立命館大学 衣笠キャンパス 電話:(外線) 075-465-8224